

令和5年度

行 橋 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

水 道 事 業 会 計
公 共 下 水 道 事 業 会 計

行橋市監査委員

6 行 監 第 1 3 6 号
令和 6 年 8 月 9 日

行橋市長 工 藤 政 宏 様

行橋市監査委員 宮 下 義 幸
行橋市監査委員 二 保 茂 則

令和 5 年度行橋市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項及び行橋市監査基準第 3 条第 1 項第 4 号の規定により、令和 5 年度行橋市水道事業会計及び公共下水道事業会計の決算について審査しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

令和5年度 行橋市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
水道事業会計		
1	業務の実績について	2
2	予算・決算の対照について	3
(1)	収益的収入及び支出について	3
(2)	資本的収入及び支出について	5
3	企業債について	8
4	予算の流用禁止科目について	8
5	他会計からの補助金について	8
6	たな卸資産（貯蔵品）購入限度額について	9
7	経営成績（損益計算書）について	9
(1)	収益について	9
(2)	費用について	11
8	剰余金計算書について	12
9	財政状況（貸借対照表）について	13
(1)	資産について	12
(2)	負債について	13
(3)	資本について	13
(4)	キャッシュ・フローについて	14
10	経営分析	14
11	むすび	16
	資料	18～31

公共下水道事業会計

1	業務の実績について	32
2	予算・決算の対照について	34
(1)	収益的収入及び支出について	34
(2)	資本的収入及び支出について	36
3	企業債について	38
4	一時借入金について	38
5	予算の流用禁止科目について	39
6	他会計からの補助金について	39
7	経営成績（損益計算書）について	39
(1)	収益について	39
(2)	費用について	42
8	剰余金計算書について	43
9	財政状況（貸借対照表）について	43
(1)	資産について	43
(2)	負債について	44
(3)	資本について	44
(4)	キャッシュ・フローについて	44
10	経営分析	45
11	むすび	46
	資料	48～60

（注1）比率は、原則として小数点第3位を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合があります。

（注2）比率間又は指数間の単純差引は、ポイントで表しています。

（注3）比率計算において母数が0の場合は「－」又は「皆増」「皆減」と表しています。

令和 5 年度 行橋市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度 行橋市水道事業会計決算

令和 5 年度 行橋市公共下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 1 日から令和 6 年 8 月 9 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された決算書及び付属書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、また、その計数は正確であるか、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているか等について審査を行いました。

また、事業の運営は、地方公営企業法の経営の基本原則に則り、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するために合理的な運営がなされているかについて、経営計数の分析による審査も行いました。

なお、決算の計数については、総勘定元帳、その他の帳簿及び証拠資料との照合確認を行うとともに、例月出納検査の結果も参考にし、併せて関係職員の説明を聴取して実施しました。

また、水道事業会計におけるたな卸資産（貯蔵品）については、上水道課のたな卸に立ち会い、種類・数量の確認を行いました。

第 4 審査の結果

上記審査方法に基づき審査した限りにおいて、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、事業報告書、その他収益費用明細等の決算付属書類は、いずれも関係法令に定められた様式に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であるとともに、予算額及び款項の区分ごとの金額は議決額と一致しており、企業債及びたな卸資産購入は議決限度内となっており、令和 5 年度における水道事業及び公共下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めました。

決算における消費税の取扱いは、予算は税込み、決算は税抜きで行うことを基本としていますが、予算と対比して執行状況を明らかにする必要のある決算書等は、その計数を税込みで表示しています。

なお、決算の概要は、次に記載のとおりで、令和5年度決算審査のまとめとしての「むすび」を各会計の最終ページに記載するとともに、審査における計数の分析等についての諸資料を別紙資料として添付していますので参照願います。

第5 決算の概要

水道事業会計

1 業務の実績について

(1) 給水人口と給水戸数

当年度末における給水人口は56,997人で、前年度より58人の増、また、給水戸数は26,988戸で、前年度より284戸の増となっています。

また、総人口に対する普及率は78.74%で、前年度より0.23ポイントの増となっています。

(2) 有収率〔有収水量／配水量〕

当年度は90.35%で、前年度より3.30ポイントの増となっています。これは、配水量が2.60%（165,885 m^3 ）減少した一方で、有収水量が1.09%（60,752 m^3 ）増加したことによるものです。水不足による節水の呼びかけと暖冬による水道管破裂の減少が影響したものと思われます。

(3) 給水原価＝1 m^3 当り費用〔（経常費用－長期前受金戻入）／有収水量〕

当年度は170.77円（前年度176.27円）で、前年度より5.50円の減となっています。これは、前年度に比べて経常費用が0.17%減少し、長期前受金戻入（営業外収益）が9.52%増加、さらに有収水量が1.09%増加したことによるものです。

(4) 供給単価＝1 m^3 当りの給水収益〔給水収益／有収水量〕

当年度は206.41円（前年度184.94円）で、前年度より21.47円（11.61%）の増加となっています。これは、給水収益の増加率12.83%が、有収水量の増加率1.09%を上回ったことによるものです。

なお、その他については、次の業務実績表のとおりです。

業務実績表

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度 対比 (%)	備 考
総 人 口 (人)	72,386	72,522	△136	99.81	年度末現在 市内総人口
計画給水人口 (人)	64,000	64,000	0	100.00	拡張計画による給水人口
現在給水人口 (人)	56,997	56,939	58	100.10	年度末現在 市内給水人口
普 及 率 (%)	78.74	78.51	0.23	100.29	現在給水人口／総人口×100
給 水 戸 数 (戸)	26,988	26,704	284	101.06	年度末現在
配 水 量 (m³)	6,219,685	6,385,570	△165,885	97.40	年間総配水量
有 収 水 量 (m³)	5,619,430	5,558,678	60,752	101.09	年間総有収水量
有 収 率 (%)	90.35	87.05	3.30	103.79	有収水量／配水量×100
一日最大配水量 (m³)	18,413	22,078	△3,665	83.40	令和5年12月30日
職 員 数 (人)	16	16	0	100.00	年度末現在 (令和2年度からは会計年度任用職員を含む)
給 水 原 価 (円)	170.77	176.27	△5.50	96.88	(経常費用-長期前受金戻入)／有収水量
供 給 単 価 (円)	206.41	184.94	21.47	111.61	給水収益／有収水量
導送配水管延長 (km)	394.39	394.33	0.06	100.02	年度末現在

2 予算・決算の対照について (税込)

(1) 収益的収入及び支出について

水道事業の経常的な収支である収益的収入及び支出は、次のとおりです。

① 収益的収入・・・(資料2の1参照)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較
予 算 現 額	1,508,169,000	1,495,836,000	12,333,000
決 算 額	1,681,413,110	1,560,672,120	120,740,990
予算額との増減	173,244,110	64,836,120	108,407,990
収 入 率	111.49	104.33	7.16

ア 予算現額に対する収入決算額

173,244,110 円（11.49％）の増です。

・増となった主なもの

雑収益	110,900,896 円（3792.78％）
給水収益	26,880,230 円（ 2.15％）
長期前受金戻入	20,601,260 円（ 10.94％）

イ 決算額（税込）の前年度比較

当年度は前年度に比べ 120,740,990 円（7.74％）の増です。

・増となった主なもの

給水収益	145,090,265 円（ 12.83％）
雑収益	109,870,512 円（2778.45％）

・減となった主なもの

他会計補助金	135,457,227 円（ 84.49％）
納付金	8,206,000 円（ 13.44％）

② 収益的支出・・・（資料 2 の 2 参照）

（単位：円、％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較
予 算 現 額	1,367,642,000	1,322,828,000	44,814,000
決 算 額	1,261,364,552	1,232,707,261	28,657,291
不 用 額	106,277,448	90,120,739	16,156,709
執 行 率	92.23	93.19	△0.96

ア 予算現額に対する支出決算額

当年度の支出決算額は 1,261,364,552 円（92.23％）で、106,277,448 円（7.77％）が不用額として計上されています。

イ 不用額

106,277,448 円で、主なものは次のとおりです。

1 項 営業費用

配水及び給水費	49,944,260 円（33.00％）
原水及び浄水費	39,941,357 円（ 7.79％）

ウ 決算額（税込）の前年度比較

当年度は前年度に比べ 28,657,291 円（2.32％）の増です。

・増となった主なもの

消費税及び地方消費税 34,932,700 円 (616.96%)

資産減耗費 30,256,796 円 (277.11%)

・減となった主なもの

配水及び給水費 40,737,960 円 (28.66%)

原水及び浄水費 19,224,810 円 (3.91%)

エ 予算に対する執行状況

1 項 営業費用

決算額は 1,197,854,730 円で、執行率は 92.29% です。

その内訳は、次のとおりです。

1 目 原水及び浄水費 472,954,643 円 (執行率 92.21%)

2 目 配水及び給水費 101,395,740 円 (執行率 67.00%)

3 目 総係費 122,573,539 円 (執行率 98.45%)

4 目 減価償却費 459,755,224 円 (執行率 98.61%)

5 目 資産減耗費 41,175,584 円 (執行率 95.75%)

6 目 その他営業費用 0 円 (執行率 0.00%)

2 項 営業外費用

決算額は 62,649,132 円で、執行率は 100.00% です。

その内訳は、次のとおりです。

1 目 支払利息 22,051,915 円 (執行率 100.00%)

2 目 雑支出 2,417 円 (執行率 80.57%)

3 目 消費税及び地方消費税 40,594,800 円 (執行率 100.00%)

3 項 特別損失

決算額は 860,690 円で、執行率は 43.01% です。

これは、過年度損益修正損によるものです。

なお、予備費の充用は行われていません。

(2) 資本的収入及び支出について

水道事業の建設改良及びこれに関連する企業債の収支である資本的収入及び支出は、次のとおりです。

① 資本的収入・・・(資料2の3参照)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較
予 算 現 額	290,818,088	280,791,000	10,027,088
決 算 額	276,200,634	235,852,451	40,348,183
予算額との増減	△14,617,454	△44,938,549	30,321,095
収 入 率	94.97	84.00	10.97

ア 予算現額に対する収入決算額

14,617,454円(5.03%)の減です。

・増となったもの

施設分担金 58,784,000円(187.51%)

・減となった主なもの

工事負担金 46,335,454円(58.53%)

企業債 18,500,000円(16.23%)

イ 決算額(税込)の前年度比較

当年度は前年度に比べ40,348,183円(17.11%)の増です。

・増となった主なもの

施設分担金 25,751,000円(40.00%)

工事負担金 25,412,183円(342.51%)

・減となったもの

国庫補助金 11,515,000円(17.05%)

出資金 5,800,000円(77.33%)

② 資本的支出・・・(資料2の4参照)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較
予 算 現 額	991,849,000	1,012,046,000	△20,197,000
決 算 額	685,544,939	743,966,286	△58,421,347
翌年度繰越額	63,200,000	13,533,000	49,667,000
不 用 額	243,104,061	254,546,714	△11,442,653
執行率(繰越を除く)	73.82	74.51	△0.69

ア 予算現額に対する支出決算額

当年度の支出決算額は685,544,939円(69.12%)で、予算現額からこの額と

翌年度繰越額を差し引いた243,104,061円（24.51%）が不用額として計上されています。

イ 翌年度繰越額

63,200,000円で、地方公営企業法第26条第1項の規定により令和6年度へ繰り越されており、令和6年6月議会で報告された繰越額と一致しています。

その内訳は、配水管切廻工事20,500,000円（県道拡幅工事の工期の遅れに伴う工期延長）、配水管布設替工事18,500,000円（地元調整に時間を要したことによる工期延長）及びその他工事請負費24,200,000円（製品納期の遅延による工期延長）です。

ウ 不用額

243,104,061円で、主なものは次のとおりです。※比率は対予算現額

1 項 建設改良費

配水設備費	170,062,215円（28.13%）
重要給水施設配水管事業費	39,109,333円（36.32%）
営業設備費	20,275,960円（72.16%）

エ 決算額（税込）の前年度比較

当年度は前年度に比べ58,421,347円（7.85%）の減です。

・増となった主なもの

水道管路緊急改善事業	62,014,673円（217.54%）
------------	----------------------

・減となった主なもの

重要給水施設配水管事業費	46,379,846円（40.35%）
配水設備費	33,217,912円（8.21%）

オ 予算に対する執行状況

1 項 建設改良費

決算額は609,524,698円で、執行率は66.92%です。

その内訳は、次のとおりです。

1 目 配水設備費	371,369,785円（執行率61.42%）
2 目 営業設備費	7,822,040円（執行率27.84%）
3 目 第5次拡張事業費	9,326,324円（執行率90.16%）
4 目 老朽管更新事業費	61,920,609円（執行率94.66%）
5 目 重要給水施設配水管事業費	68,563,667円（執行率63.68%）

6 目 水道管路緊急改善事業 90,522,273円（執行率95.62%）

2 項 企業債償還金

決算額は76,020,241円で、執行率は100.00%です。

その内訳は、次のとおりです。

財務省財政融資資金 27,985,722円

地方公共団体金融機構資金 48,034,519円

なお、予備費の充用は行われていません。

決算収支については、資本的収入額276,200,634円から支出額685,544,939円を差し引いた額409,344,305円は資金不足となりますが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,305,935円、過年度分損益勘定留保資金371,038,370円で補てんされています。

3 企業債について

予算第5条で、起債の限度額は114,000千円、利率は3.0%以内、償還期限は40年度間以内と定められています。

借入額は予算に定める限度額の範囲内となっており、いずれも利率は1.40%、償還期限は30年となっています。

4 予算の流用禁止科目について

予算第6条で、議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費94,675千円及び交際費300千円と定められています。いずれも流用は行われていません。

5 他会計からの補助金について

予算第7条で、一般会計から補助を受ける金額が定められています。

年度内に補助を受けた金額は次のとおりであり、予算の範囲内でした。

	予算書に定められた金額	補助を受けた金額
(1) 児童手当負担金	1,104 千円	1,104,000 円
(2) 消火栓維持管理費	2,079 千円	2,079,000 円
(3) 下水道料金徴収業務負担金	17,643 千円	17,643,119 円
(4) 会計システム運用費	1,741 千円	1,740,750 円
(5) 配給水管台帳システム再構築費等	2,305 千円	2,305,600 円

6 たな卸資産（貯蔵品）購入限度額について

予算第8条で、たな卸資産の購入限度額は30,000千円と定められています。当年度の購入額（貯蔵品）は7,361,651円（うち仮払消費税669,241円）で、限度額内の執行でした。

7 経営成績（損益計算書）について・・・（税抜、資料3の1、3の2、4、5参照）

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	前年度対比
総 収 益	1,550,400,732	1,450,580,021	99,820,711	106.88
総 費 用	1,169,327,350	1,170,791,440	△1,464,090	99.87
純 利 益	381,073,382	279,788,581	101,284,801	136.20

前年度に比べて総収益が増加し、総費用が減少した結果、当年度の純利益は381,073,382円で、前年度より101,284,801円（36.20％）の増となっています。

(1) 収益について

表1 損益計算書（税抜）・・・（資料3の2参照）

（単位：円、％）

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度比較	前年度対比
1. 営業収益		1,211,971,673	1,088,372,732	123,598,941	111.36
内 訳	給水収益	1,159,906,573	1,028,006,332	131,900,241	112.83
	水道納付金	48,040,000	55,520,000	△7,480,000	86.53
	その他営業収益	4,025,100	4,846,400	△821,300	83.05
2. 営業外収益		338,425,968	357,447,972	△19,022,004	94.68
内 訳	受取利息及び配当金	1,014,755	3,161,785	△2,147,030	32.09
	他会計補助金	24,872,469	158,652,998	△133,780,529	15.68
	県庫補助金	0	1,000,000	△1,000,000	（皆減）
	長期前受金戻入	208,931,260	190,763,573	18,167,687	109.52
	雑収益	103,607,484	3,869,616	99,737,868	2677.46
3. 特別利益		3,091	4,759,317	△4,756,226	0.06
合 計		1,550,400,732	1,450,580,021	99,820,711	106.88

① 総収益

主に雑収益の増加により、前年度より99,820,711円（6.88％）の増となっています。

雑収益が増加した要因は、八景山区専用水道を市に移管するにあたり、八景山区からの移管費用を受領したためです。

なお、他に大きく変動しているものとして営業収益の給水収益の増と営業外収益の他会計補助金の減がありますが、これらは前年度に補助事業を活用して水道料金の減免を行っており、減免分に補助金を充てていたためです。当該減免事業は前年度のみの実施であったため、当年度においては水道料金からなる給水収益が元に戻る形で増加し、他会計補助金が減少しています。

② 給水収益（水道使用料）の収入状況

表 2 水道使用料の収入率の推移

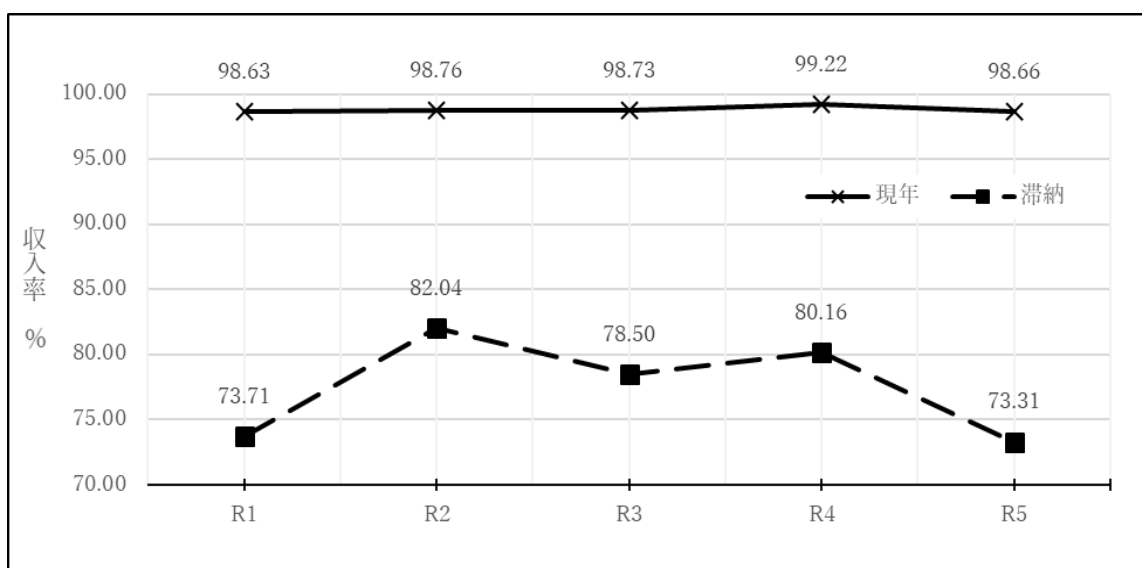


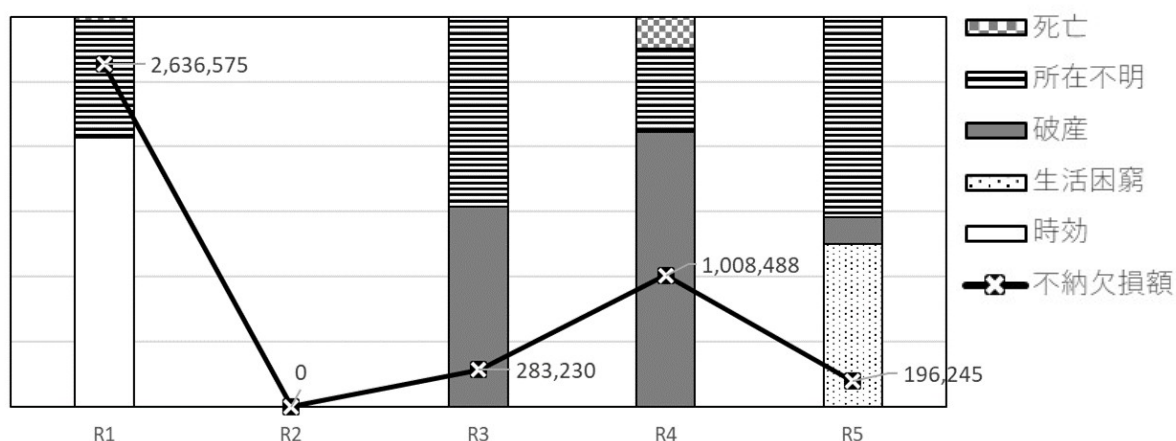
表 3 滞納繰越分の調定額と収納率

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
調 定 額	22,216,490	20,107,165	19,135,530	19,933,495	11,678,095
収 入 額	16,376,455	16,495,635	15,020,990	15,977,707	8,561,680
収 納 率	73.71	82.04	78.50	80.16	73.31
不納欠損額	2,636,575	0	283,230	1,008,488	196,245
未 収 金	20,107,595	19,245,680	19,956,355	11,736,655	20,003,025
現 年 分	16,904,135	15,634,150	16,125,045	8,789,355	17,082,855
滞納繰越分	3,203,460	3,611,530	3,831,310	2,947,300	2,920,170

※漏水等による更正があるため、未収金額と翌年度の調定額とは必ずしも一致しません。

表 4 不納欠損額の推移とその理由の割合



収入率は現年が98.66%、滞納繰越が73.31%で、いずれも前年度より減少しています。減少幅は滞納繰越のほうが大きくなっていますが、未収金の内訳をみると現年分が大きく増加する一方で、滞納繰越分は減少しています。これは前年度の水道使用料の減免事業により、前年度未収金における現年分が大きく減少したため、当年度の滞納繰越調定額が例年に比べて小さくなっていることが影響しているものと思われます。

不納欠損額は196,245円で前年度より減少しています。

(2) 費用について

① 総費用

総費用を部門別に前年度と比較してみると、次表のとおりです。

表 5 部門別費用構成表(税抜)・・・(資料3の1、資料4参照) (単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度比較	前年度対比
1. 営業費用		1,143,852,189	1,145,483,484	△1,631,295	99.86
内 訳	原水及び浄水費	431,707,598	449,227,810	△17,520,212	96.10
	配水及び給水費	96,297,064	133,498,092	△37,201,028	72.13
	総係費	114,916,719	110,080,167	4,836,552	104.39
	減価償却費	459,755,224	441,758,627	17,996,597	104.07
	資産減耗費	41,175,584	10,918,788	30,256,796	377.11
2. 営業外費用		24,692,698	25,108,733	△416,035	98.34
内 訳	支払利息	22,051,915	22,433,240	△381,325	98.30
	雑支出	2,640,783	2,675,493	△34,710	98.70
3. 特別損失		782,463	199,223	583,240	392.76
合 計		1,169,327,350	1,170,791,440	△1,464,090	99.87

当年度の総費用は1,169,327,350円（前年度より0.13%の減）で、総額では前年度とほぼ横ばいです。

構成をみると、資産減耗費と減価償却費が増加し、原水及び浄水費、配水及び給水費が減少しています。

② 性質別の費用

当年度の総費用を性質別（主なもの）で前年度決算額と比較してみると、次表のとおりです。

表6 性質別費用構成表・・・（資料5参照）（単位：円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	前年度 対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	95,549,838	8.17	95,446,276	8.15	103,562	100.11
委 託 料	258,641,113	22.12	266,031,999	22.72	△7,390,886	97.22
修 繕 費	40,325,560	3.45	61,489,549	5.25	△21,163,989	65.58
動 力 費	46,910,137	4.01	60,107,985	5.13	△13,197,848	78.04
会費及び負担金	9,163,819	0.78	12,283,581	1.05	△3,119,762	74.60
減 価 償 却 費	459,755,224	39.32	441,758,627	37.73	17,996,597	104.07
固定資産除却費	41,175,584	3.52	10,918,788	0.93	30,256,796	377.11
企 業 債 利 息	22,051,915	1.89	22,433,240	1.92	△381,325	98.30
受 水 費	166,896,000	14.27	173,967,480	14.86	△7,071,480	95.94
そ の 他	28,858,160	2.47	26,353,915	2.25	2,504,245	109.50
合 計	1,169,327,350		1,170,791,440		△1,464,090	99.87

性質別でみると、修繕費、動力費、委託料及び受水費が減少し、固定資産除却費が大きく増加しています。

8 剰余金計算書について

前年度繰越利益剰余金 2,622,171,602 円に当年度純利益 381,073,382 円を加えた額 3,003,244,984 円は、当年度未処分利益剰余金として計上されていることを確認しました。

なお、毎事業年度の利益（当年度純利益）については、地方公営企業法第32条により、毎事業年度生じた利益の処分は条例の定めによるか又は議会の議決を経て行わなければならないとされています。

当年度の未処分利益剰余金の処分は、予定されていません。

9 財政状況（貸借対照表）について（税抜、資料6の1、6の2参照）

(1) 資産について

当年度の総資産は 13,491,547,193 円で、前年度 13,149,952,050 円より 341,595,143 円 (2.60%) の増となっています。

① 固定資産

・増となったもの

構築物（有形固定資産）	196,581,624 円（ 2.60%）
-------------	-----------------------

・減となった主なもの

機械及び装置（有形固定資産）	94,574,478 円（ 9.57%）
----------------	----------------------

ダム使用権（無形固定資産）	12,372,251 円（ 6.41%）
---------------	----------------------

② 流動資産

・増となったもの

現金預金	302,032,973 円（ 8.07%）
------	-----------------------

・減となった主なもの

未収金	13,907,253 円（22.28%）
-----	----------------------

(2) 負債について

当年度の負債総額は 5,616,941,873 円で、前年度 5,656,420,112 円より 39,478,239 円 (0.70%) の減となっています。

① 固定負債

・増となったもの

企業債	18,484,587 円（ 1.01%）
-----	----------------------

② 流動負債

・増となった主なもの

その他流動負債	1,052,292 円（41.98%）
---------	---------------------

企業債	995,172 円（ 1.31%）
-----	-------------------

・減となったもの

未払金	16,033,879 円（ 8.73%）
-----	----------------------

③ 繰延収益

前年度より 44,503,411 円 (1.25%) の減となっています。

(3) 資本について

当年度の資本総額は 7,874,605,320 円（資本金と剰余金の合計）で、前年度 7,493,531,938 円より 381,073,382 円 (5.09%) の増となっています。

① 資本金

当年度の増減はありません。

② 剰余金

・増となったもの

当年度未処分利益剰余金（利益剰余金） 381,073,382 円（14.53％）

(4) キャッシュ・フローについて

表 7 キャッシュ・フローの状況（間接法）

（単位：円、％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	前年度対比
業務活動によるもの	673,068,926	524,740,583	148,328,343	128.27
投資活動によるもの	△390,515,712	△469,391,355	78,875,643	83.20
財務活動によるもの	19,479,759	14,687,142	4,792,617	132.63
資金増加額	302,032,973	70,036,370	231,996,603	431.25
資金期首残高	3,743,151,175	3,673,114,805	70,036,370	101.91
資金期末残高	4,045,184,148	3,743,151,175	302,032,973	108.07

キャッシュ・フロー計算書は一年間の会計期間における資金の流れをみるもので、当年度では302,032,973円増加しています。資金期末残高である4,045,184,148円は、貸借対照表の流動資産である現金預金の残高であり、令和5年度末（令和6年3月31日）における各金融機関が発行した残高証明書の合計額と一致していることを確認しました。

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より148,328,343円の増となっています。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度より78,875,643円の増となっています。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より4,792,617円の増となっています。

10 経営分析（資料1参照）

総務省の水道事業経営指標のうち、代表的な指標に基づく経営分析の要約は、次のとおりです。（全国平均、類似団体平均は4年度表示）

(1) 事業の概況について

普及率は78.7％であり、全国平均（94.6％）や類似団体平均（92.7％）と比較して低い水準となっています。

また、需要構造については、有収水量に占める家庭用水量の割合が非常に高く

(95.20%)、平均有収水量(269リットル)も全国平均(295リットル)や類似団体平均(301リットル)を下回っていることから、業務用等の大口使用者が少ないものと考えられます。

有形固定資産減価償却率(52.2%)は、全国平均(51.5%)や類似団体平均(51.0%)と同程度であり、施設の更新時期を迎えていると考えられます。

(2) 施設の効率性について

小口である家庭用水量が中心であることから、配水管使用効率($15.77 \text{ m}^3/\text{m}$)が全国平均($19.62 \text{ m}^3/\text{m}$)を下回るなど、投資効率は比較的低い状況にありますが、施設利用率(71.4%)は全国平均(60.0%)や類似団体平均(59.2%)を大きく上回っており、有効に施設が利用されていると思われます。

また、有収率(90.3%)については、前年度より3.2ポイント上回っており、全国平均(89.8%)、類似団体平均(87.3%)を上回りました。

(3) 経営の効率性について

累積欠損金は生じておらず、また、総収支比率、経常収支比率、料金回収率はいずれも100%を超えており、比較的健全な経営状況であると言えます。また、職員1人当たりの給水収益も全国平均を上回るとともに、給水収益に対する職員給与費の割合も低いことから、生産性は高い状況です。

繰入金比率をみると、収益的收入分(1.6%)は、全国平均(2.5%)や類似団体平均(2.8%)を下回っています。また、資本的收入分(12.9%)は、県の工事負担金が増加したため前年度の6.5%より6.4ポイントの増となっていますが、全国平均(14.3%)や類似団体平均(14.8%)を下回っています。繰入金への依存度は高くないと言えます。

(4) 財務の状況について

短期の支払能力を示す当座比率は1586.1%で、安全な数値とされる100%を大きく上回っており、財務状況は良好であると判断されます。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は84.3%です。比率が高いほど経営の安定性が高いとされ、前年度に比べ0.3ポイントの増となっています。また、全国平均(73.2%)、類似団体平均(73.0%)を上回っています。

自己資本や固定負債に対する固定資産の割合である固定資産対長期資本比率は71.0%です。固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、この数値は100%以下が望ましいとされています。当年度の数値は前年度に比べて1.5ポイントの減となっており、財務状況は向上しています。

11 むすび

令和5年度水道事業会計決算は、前年度同様の黒字決算となっています。

当年度純利益 381,073,382 円は、前年度純利益 279,788,581 円より 101,284,801 円増加し、前年度比率は 136.20%となっています。総収益が前年度より増加（99,820,711 円）し、総費用が前年度より減少（1,464,090 円）したことによるものです。

当年度決算における事業実績及び経営状況について、その概略を前年度と対比して述べます。

業務実績では、給水戸数は 284 戸（1.06%）の増となっており、給水人口も 58 人（0.10%）の増で、普及率は 0.23 ポイントの増となっています。また、配水量は 97.40%で微減となった一方で、有収水量は 101.09%で微増となっています。有収率は 90.35%で、前年度 87.05%より 3.30 ポイント増加しています。今後も引き続き有収率の向上に努力願います。

次に、収益的収支（税込）の収入について、営業収益では給水収益が 12.83%（約 1 億 4,509 万円）の増、営業外収益では他会計補助金が 84.49%（約 1 億 3,546 万円）の減、雑収益が 2,778.45%（約 1 億 987 万円）の増となっており、全体では 7.74%（約 1 億 2,074 万円）の増となっています。

収益の根幹となる水道使用料の収入率をみると、現年度分は 98.66%で、前年度 99.22%より 0.56 ポイントの減、滞納繰越分の収入率は 73.31%で、前年度 80.16%より 6.85 ポイントの減となっています。

水道使用料の収入率（全体）については、平成 25 年度以降 98%以上を維持しており、夜間訪問徴収や停水措置に取り組むなど、収納対策に係る関係職員の努力がみられるところです。使用者負担の公平の原則から、今後も引き続き収入率の向上と収入未済額の縮減に、なお一層努力されることを期待します。

支出については、営業費用では 0.54%（約 652 万円）の減、営業外費用では 122.88%（約 3,454 万円）の増となっており、全体では 2.32%（約 2,866 万円）の増となっています。

次に、資本的収支（税込）の収入について、第5次拡張事業、老朽管更新事業、重要給水施設配水管事業等に係る企業債、工事負担金及び国庫補助金などの収入が行われています。

支出の主なものは配水設備費及び水道管路緊急改善事業に係る経費で、支出額は前年度より 7.85%（約 5,842 万円）減少していますが、今後は、耐用年数を超えた埋設管や重要給水施設配水管の布設替え、老朽化した浄水場施設の更新などに多額の経費が必要になると考えられます。

次に、決算における経営状況の分析については、経常収支比率や自己資本構成比率が高く、健全な経営状況であると言えます。また、施設の効率性を示す施設利用率も高く、比較的有効に施設が利用されています。

以上、令和 5 年度決算における経営状況の一端を述べてきましたが、当年度も前年度に引き続き、経常黒字の健全な経営状況が保たれています。

水は、市民生活の根幹を支える最も重要なものであります。第 6 次行橋市総合計画における水道事業の基本方針である安全でおいしい水を安定的に供給することはもとより、公営企業の基本原則である経済性の発揮及び本来の目的である公共の福祉を増進する運営に努めることを願います。

水道事業会計

資 料 目 次

資 料 1	経営分析表	・ ・ ・ ・ ・	19
資 料 2 の 1	予算決算対照比較表（収益的收入）	・ ・ ・ ・ ・	21
資 料 2 の 2	予算決算対照比較表（収益の支出）	・ ・ ・ ・ ・	22
資 料 2 の 3	予算決算対照比較表（資本的收入）	・ ・ ・ ・ ・	23
資 料 2 の 4	予算決算対照比較表（資本の支出）	・ ・ ・ ・ ・	24
資 料 3 の 1	比較損益計算書(借方)	・ ・ ・ ・ ・	25
資 料 3 の 2	比較損益計算書(貸方)	・ ・ ・ ・ ・	26
資 料 4	費用使途別比率表	・ ・ ・ ・ ・	27
資 料 5	費用節別比較表	・ ・ ・ ・ ・	28
資 料 6 の 1	比較貸借対照表(借方)	・ ・ ・ ・ ・	29
資 料 6 の 2	比較貸借対照表(貸方)	・ ・ ・ ・ ・	30
資 料 7	比較剰余金計算書	・ ・ ・ ・ ・	31

経 営 分 析 表

資料 1

分 析 項 目	行橋市			類似団体平均 (4年度)	全国平均 (4年度)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
1. 事業の概況					
普及率 (%)	77.9	78.5	78.7	92.7	94.6
平均有収水量 (L)	273	267	269	301	295
有形固定資産減価償却率 (%)	50.8	51.5	52.2	51.0	51.5
2. 施設の効率性					
施設利用率 (%)	75.7	73.5	71.4	59.2	60.0
有収率 (%)	85.5	87.1	90.3	87.3	89.8
配水管使用効率 (m ³ /m)	16.83	16.19	15.77	14.73	19.62
3. 経営の効率性					
総収支比率 (%)	128.0	123.9	132.6	109.2	109.1
経常収支比率 (%)	128.1	123.5	132.7	109.1	108.7
累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.9	1.3
繰入金比率 (収益的收入分) (%)	1.4	10.9	1.6	2.8	2.5
繰入金比率 (資本的收入分) (%)	30.4	6.5	12.9	14.8	14.3
職員1人当たり給水人口 (人)	3,527	3,559	3,562	3,797	3,344
職員1人当たり給水収益 (千円)	72,072	64,250	72,494	71,344	61,240
給水収益に対する割合					
うち職員給与費 (%)	7.9	9.2	8.1	9.2	11.9
うち企業債利息 (%)	2.1	2.2	1.9	4.1	3.5
うち減価償却費 (%)	38.2	43.0	39.6	44.0	40.4
料金回収率 (%)	125.3	104.9	120.9	98.3	97.5
1カ月20m ³ 当たり家庭用料金 (円)	4,020	4,020	4,020	3,125	3,317
4. 財務の状況					
当座比率 (%)	1,187.5	1,401.4	1,586.1	341.9	238.3
自己資本構成比率 (%)	83.5	84.0	84.3	73.0	73.2
固定資産対長期資本比率 (%)	72.7	72.5	71.0	89.8	92.8

1. 総務省の水道事業経営指標のうち代表的な指標に基づき分析をしたものです。

算 式	分 析 の 見 方
	普及率、平均有収水量、有形固定資産減価償却率により、事業の概況をみる。
現在給水人口 $\div$ 行政区域内人口 $\times 100$	行政区域内人口に対する現在給水人口の割合を示すもので、大きいほどよい。
1日平均有収水量 $\div$ 現在給水人口 $\times 1000$	一人に対して供給した1日平均有収水量である。
有形固定資産減価償却累計額 $\div$ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 $\times 100$	償却資産における減価償却済みの部分の割合を示す比率で、減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。当比率の向上は、相対的に減価償却費の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合いを示していることから、将来の施設更新の必要性や今後の修繕費の発生見込みを推測し、今後の設備投資計画を立てる際の参考とすることができる。
	水道事業は施設型の事業であり、適切な投資が行われているか否かが経営を左右することになる。投資が適切であるか否かは、施設の効率性を分析することにより判断することができる。ここでは、施設利用率、有収率、配水管使用効率という代表的な指標を用いて施設の効率性を考察する。
1日平均配水量 $\div$ 1日配水能力 $\times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。
年間総有収水量 $\div$ 年間総配水量 $\times 100$	施設の稼動状況がそのまま収益につながっているかについては、有収率で確認することが重要である。有収率が低いということは、漏水が多いこと、メーターの不感、公共用水、消防用水等いくつかの要因が考えられる。
年間総配水量 $\div$ 導送配水管延長	導・送・配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合で、給水区域内における人口密度の影響を受ける。当該比率が高いほど施設効率が高いと言えるが、一方で給水安定性向上を目的とした管網整備の推進は当該比率の低下要因となることから、施設効率と給水安定性とのバランスを踏まえた目標設定が必要である。
	経営の効率性の項目では、収支の均衡度（収支比率）、繰入金の割合、生産性等、経営状況に関する代表的な指標を用いて分析を行う。
総収益 $\div$ 総費用 $\times 100$	総収益と総費用を対比したもので、総収益が総費用を超えた（100%以上）の場合には純利益があることを示し、満たない（100%未満）場合には欠損金が生じていることを示す。
営業収益＋営業外収益 $\div$ 営業費用＋営業外費用 $\times 100$	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上で比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満は経常損失が生じていることを示す。
累積欠損金 $\div$ 営業収益－受託工事収益 $\times 100$	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合をいう。
損益勘定繰入金 $\div$ 収益的収入 $\times 100$	収益的収入における繰入金への依存度を分析するもので、収支比率に与える影響を考察するうえで重要である。
資本勘定繰入金 $\div$ 資本的収入 $\times 100$	資本的収入における繰入金への依存度を分析するもので、収支比率に与える影響を考察するうえで重要である。
現在給水人口 $\div$ 損益勘定所属職員数	損益勘定所属職員1人あたりの生産性について、給水人口を基準として把握するための指標である。
給水収益 $\div$ 損益勘定所属職員数	損益勘定所属職員1人あたりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標である。
職員給与費 $\div$ 給水収益 $\times 100$	給水収益に対する職員給与費の比率を示した指標である。
企業債利息 $\div$ 給水収益 $\times 100$	給水収益に対する企業債利息の比率を示した指標である。
減価償却費 $\div$ 給水収益 $\times 100$	給水収益に対する減価償却費の比率を示した指標である。
供給単価 $\div$ 給水原価 $\times 100$	供給単価と給水単価との関係を見るもので、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。
税込みの金額	
	財務の安全性（健全性）または設備投資の妥当性を見る指標として、以下の指標を用いる。
現金預金＋未収金 $\div$ 流動負債 $\times 100$	支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すもので、短期の支払能力を表し、100%以上が理想とされている。
自己資本金＋剰余金＋繰延収益 $\div$ 負債・資本合計 $\times 100$	総資本の中で負債及び借入資本金を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
固定資産 $\div$ 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 $\times 100$	固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。

2. 資料中4年度の全国平均及び類似団体平均の指数計数は、令和4年度地方公営企業決算状況調査を基礎として、令和6年3月に総務省が発表したものです。 3. 類似団体とは、給水人口5万人以上10万人未満です。

予算決算対照比較表（収益的収入）

資料 2 の 1

科 目 (項・目)	予算現額 (令和5年度)	構成比率 (%)	決 算 額 (令和5年度)	構成比率 (%)	予算現額に 比べ決算額 の 増 減	決 算 額 の 現 現 額 に 対 する 比 率	前年度決算額 (令和4年度)	決算額の対 前年増減額 (5－4)	決算額対 前年比率 (5対4)	(単位：円)	
										本年度決算額 税抜決算額	本年度決算額の内訳 税抜決算額 仮受消費税
1 営 業 収 益	1,290,318,000	85.56	1,332,766,330	79.26	42,448,330	103.29	1,196,703,365	136,062,965	111.37	1,211,971,673	120,794,657
(1) 給 水 収 益	1,249,017,000	82.82	1,275,897,230	75.88	26,880,230	102.15	1,130,806,965	145,090,265	112.83	1,159,906,573	115,990,657
(2) 納 付 金	37,356,000	2.48	52,844,000	3.14	15,488,000	141.46	61,050,000	△ 8,206,000	86.56	48,040,000	4,804,000
(3) その他営業収益	3,945,000	0.26	4,025,100	0.24	80,100	102.03	4,846,400	△ 821,300	83.05	4,025,100	0
2 営 業 外 収 益	217,849,000	14.44	348,643,380	20.74	130,794,380	160.04	359,209,438	△ 10,566,058	97.06	338,388,332	10,255,048
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,743,000	0.12	1,014,755	0.06	△ 728,245	58.22	3,161,785	△ 2,147,030	32.09	1,014,755	0
(2) 他会計補助金	24,852,000	1.65	24,872,469	1.48	20,469	100.08	160,329,696	△ 135,457,227	15.51	24,872,469	0
(3) 県庫補助金	0	0.00	0	0.00	0	—	1,000,000	△ 1,000,000	皆減	0	0
(4) 長期前受金戻入	188,330,000	12.49	208,931,260	12.43	20,601,260	110.94	190,763,573	18,167,687	109.52	208,931,260	0
(5) 雑 収 益	2,924,000	0.19	113,824,896	6.77	110,900,896	3,892.78	3,954,384	109,870,512	2,878.45	103,569,848	10,255,048
3 特 別 利 益	2,000	0.00	3,400	0.00	1,400	170.00	4,759,317	△ 4,755,917	0.07	3,091	309
(1) 固定資産売却益	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	皆減	4,759,317	△ 4,759,317	皆減	0	0
(2) 過年度損益修正益	1,000	0.00	3,400	0.00	2,400	340.00	0	3,400	皆増	3,091	309
合 計	1,508,169,000	100.00	1,681,413,110	100.00	173,244,110	111.49	1,560,672,120	120,740,990	107.74	1,550,363,096	131,050,014

予 算 決 算 対 照 比 較 表 (収 益 的 支 出)

資料 2 の 2

科 目 (項 ・ 目)	予 算 現 額 (令和 5 年度)	構 成 比 率 (%)	決 算 額 (令和 5 年度)	構 成 比 率 (%)	不 用 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率	前 年 度 決 算 額 (令和 4 年度)	構 成 比 率 (%)	決 算 額 の 対 前 年 増 減 額 (5 - 4)	決 算 額 対 前 年 比 率 (5 対 4)	(単位 : 円)	
											本 年 度 決 算 額 の 内 訳	税 抜 決 算 額 仮 払 消 費 税
1 営 業 費 用	1, 297, 990, 000	94. 91	1, 197, 854, 730	94. 96	100, 135, 270	92. 29	1, 204, 379, 717	97. 70	△ 6, 524, 987	99. 46	1, 143, 852, 189	54, 002, 541
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	512, 896, 000	37. 50	472, 954, 643	37. 50	39, 941, 357	92. 21	492, 179, 453	39. 93	△ 19, 224, 810	96. 09	431, 707, 598	41, 247, 045
(2) 配 水 及 び 給 水 費	151, 340, 000	11. 07	101, 395, 740	8. 04	49, 944, 260	67. 00	142, 133, 700	11. 53	△ 40, 737, 960	71. 34	96, 297, 064	5, 098, 676
(3) 総 係 費	124, 505, 000	9. 10	122, 573, 539	9. 72	1, 931, 461	98. 45	117, 389, 149	9. 52	5, 184, 390	104. 42	114, 916, 719	7, 656, 820
(4) 減 価 償 却 費	466, 246, 000	34. 09	459, 755, 224	36. 45	6, 490, 776	98. 61	441, 758, 627	35. 84	17, 996, 597	104. 07	459, 755, 224	0
(5) 資 産 減 耗 費	43, 001, 000	3. 14	41, 175, 584	3. 26	1, 825, 416	95. 75	10, 918, 788	0. 89	30, 256, 796	377. 11	41, 175, 584	0
(6) そ の 他 営 業 費 用	2, 000	0. 00	0	0. 00	2, 000	皆 減	0	0. 00	0	—	0	0
2 営 業 外 費 用	62, 651, 000	4. 58	62, 649, 132	4. 97	1, 868	100. 00	28, 109, 354	2. 28	34, 539, 778	222. 88	62, 649, 132	0
(1) 支 払 利 息	22, 053, 000	1. 61	22, 051, 915	1. 75	1, 085	100. 00	22, 433, 240	1. 82	△ 381, 325	98. 30	22, 051, 915	0
(2) 雑 支 出	3, 000	0. 00	2, 417	0. 00	583	80. 57	14, 014	0. 00	△ 11, 597	17. 25	2, 417	0
消 費 税 及 び (3) 地 方 消 費 税	40, 595, 000	2. 97	40, 594, 800	3. 22	200	100. 00	5, 662, 100	0. 46	34, 932, 700	716. 96	40, 594, 800	0
3 特 別 損 失	2, 001, 000	0. 15	860, 690	0. 07	1, 140, 310	43. 01	218, 190	0. 02	642, 500	394. 47	782, 463	78, 227
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1, 000	0. 00	0	0. 00	1, 000	皆 減	0	0. 00	0	—	0	0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	2, 000, 000	0. 15	860, 690	0. 07	1, 139, 310	43. 03	218, 190	0. 02	642, 500	394. 47	782, 463	78, 227
4 予 備 費	5, 000, 000	0. 37	0	0. 00	5, 000, 000	皆 減	0	0. 00	0	—	0	0
(1) 予 備 費	5, 000, 000	0. 37	0	0. 00	5, 000, 000	皆 減	0	0. 00	0	—	0	0
合 計	1, 367, 642, 000	100. 00	1, 261, 364, 552	100. 00	106, 277, 448	92. 23	1, 232, 707, 261	100. 00	28, 657, 291	102. 32	1, 207, 283, 784	54, 080, 768

※ 予 算 現 額 欄 に は 予 算 流 用 後 の 金 額 を 記 載 し て い ま す。

予算決算対照比較表（資本的収入）

資料 2 の 3

（単位：円）

科 目 （ 項 ・ 目 ）	予算現額 (令和5年度)	構成比率 (%)	決 算 額 (令和5年度)	構成比率 (%)	予算現額に 比べ決算額 の 増 減	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率	前年度決算額 (令和4年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (5－4)	決算額対 前年比率 (5対4)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1 企 業 債	114,000,000	39.20	95,500,000	34.58	△ 18,500,000	83.77	89,000,000	37.74	6,500,000	107.30	95,500,000	0
2 出 資 金	1,700,000	0.58	1,700,000	0.62	0	100.00	7,500,000	3.18	△ 5,800,000	22.67	1,700,000	0
3 固定資産売却代金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	皆減	0	0.00	0	－	0	0
4 負 担 金	79,167,088	27.22	32,831,634	11.89	△ 46,335,454	41.47	7,419,451	3.15	25,412,183	442.51	32,831,634	0
(1) 工 事 負 担 金	79,167,088	27.22	32,831,634	11.89	△ 46,335,454	41.47	7,419,451	3.15	25,412,183	442.51	32,831,634	0
5 国 庫 補 助 金	64,600,000	22.21	56,035,000	20.29	△ 8,565,000	86.74	67,550,000	28.64	△ 11,515,000	82.95	56,035,000	0
6 施 設 分 担 金	31,350,000	10.78	90,134,000	32.63	58,784,000	287.51	64,383,000	27.30	25,751,000	140.00	81,940,000	8,194,000
小 計	290,818,088	100.00	276,200,634	100.00	△ 14,617,454	94.97	235,852,451	100.00	40,348,183	117.11	268,006,634	8,194,000
補てん財源	701,030,912		409,344,305		△291,686,607	58.39	508,113,835		△ 98,769,530	80.56	362,957,168	46,387,137
(1) 損益勘定留保資金	701,030,912		409,344,305		△ 291,686,607	58.39	508,113,835		△ 98,769,530	80.56	362,957,168	46,387,137
合 計	991,849,000		685,544,939		△ 306,304,061	69.12	743,966,286		△ 58,421,347	92.15	630,963,802	54,581,137

予 算 決 算 対 照 比 較 表 (資 本 的 支 出)

資料 2 の 4

(単位：円)

科 目 (項・目)	予算現額 (令和5年度)	構成比率 (%)	決算額 (令和5年度)	構成比率 (%)	決算額の 予算現額 に対する 比率	翌年度繰越額	不用額	執行率 (繰越を除く)	前年度決算額 (令和4年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (5－4)	決算額対 前年比率 (5対4)	本年度決算額の内訳	
													税抜決算額	仮払消費税
1 建設改良費	910,828,000	91.83	609,524,698	88.91	66.92	63,200,000	238,103,302	71.91	669,653,428	90.01	△ 60,128,730	91.02	554,943,561	54,581,137
(1) 配水設備費	604,632,000	60.96	371,369,785	54.17	61.42	63,200,000	170,062,215	68.59	404,587,697	54.38	△ 33,217,912	91.79	337,765,269	33,604,516
(2) 営業設備費	28,098,000	2.83	7,822,040	1.14	27.84	0	20,275,960	27.84	15,877,370	2.13	△ 8,055,330	49.27	7,768,740	53,300
(3) 第5次拡張事業費	10,344,000	1.04	9,326,324	1.36	90.16	0	1,017,676	90.16	28,276,720	3.80	△ 18,950,396	32.98	8,478,481	847,843
(4) 老朽管更新事業費	65,414,000	6.60	61,920,609	9.03	94.66	0	3,493,391	94.66	77,460,528	10.41	△ 15,539,919	79.94	56,293,826	5,626,783
(5) 重要給水施設 配水管事業費	107,673,000	10.86	68,563,667	10.00	63.68	0	39,109,333	63.68	114,943,513	15.45	△ 46,379,846	59.65	62,340,232	6,223,435
(6) 水道管路 緊急改善事業	94,667,000	9.54	90,522,273	13.20	95.62	0	4,144,727	95.62	28,507,600	3.83	62,014,673	317.54	82,297,013	8,225,260
2 企業債償還金	76,021,000	7.66	76,020,241	11.09	100.00	0	759	100.00	74,312,858	9.99	1,707,383	102.30	76,020,241	0
(1) 企業債償還金	76,021,000	7.66	76,020,241	11.09	100.00	0	759	100.00	74,312,858	9.99	1,707,383	102.30	76,020,241	0
3 予備費	5,000,000	0.50	0	0.00	皆減	0	5,000,000	皆減	0	0.00	0	—	0	0
(1) 予備費	5,000,000	0.50	0	0.00	皆減	0	5,000,000	皆減	0	0.00	0	—	0	0
合 計	991,849,000	100.00	685,544,939	100.00	69.12	63,200,000	243,104,061	73.82	743,966,286	100.00	△ 58,421,347	92.15	630,963,802	54,581,137

比較損益計算書(借方)

(すう勢比率は3年度を基準とする)

資料 3 の 1

(単位 : 円)

借 方									
科 目	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			増 減		
	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決 算 額	構成比率	
1 営 業 費 用	1,143,852,189	97.82	104.94	1,145,483,484	97.84	105.09	△ 1,631,295	△0.02	
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	431,707,598	36.92	101.21	449,227,810	38.37	105.32	△ 17,520,212	△1.45	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	96,297,064	8.24	90.83	133,498,092	11.40	125.92	△ 37,201,028	△3.17	
(3) 総 係 費	114,916,719	9.83	110.33	110,080,167	9.40	105.69	4,836,552	0.43	
(4) 減 価 償 却 費	459,755,224	39.32	104.41	441,758,627	37.73	100.32	17,996,597	1.59	
(5) 資 産 減 耗 費	41,175,584	3.52	318.96	10,918,788	0.93	84.58	30,256,796	2.59	
(6) そ の 他 営 業 費 用	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	
2 営 業 外 費 用	24,692,698	2.11	100.41	25,108,733	2.14	102.10	△ 416,035	△0.03	
(1) 支 払 利 息	22,051,915	1.89	93.45	22,433,240	1.92	95.07	△ 381,325	△0.03	
(2) 雑 支 出	2,640,783	0.23	265.07	2,675,493	0.23	268.56	△ 34,710	△0.00	
3 特 別 損 失	782,463	0.07	64.34	199,223	0.02	16.38	583,240	0.05	
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	782,463	0.07	64.34	199,223	0.02	16.38	583,240	0.05	
小 計	1,169,327,350	100.00	104.80	1,170,791,440	100.00	104.93	△ 1,464,090	0.00	
当 年 度 純 利 益	381,073,382		122.02	279,788,581		89.59	101,284,801		
合 計	1,550,400,732		108.56	1,450,580,021		101.57	99,820,711		

比較損益計算書(貸方)

(すう勢比率は3年度を基準とする)

資料 3 の 2

(単位：円)

科 目		貸 方					増 減		
		令 和		5 年 度		令 和	4 年 度		増 減
		決 算 額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	構成比率 (%)		決 算 額	すう勢比率 (%)	
1 営 業 収 益		1,211,971,673	78.17	100.22	75.03	1,088,372,732	123,598,941	90.00	3.14
(1) 給 水 収 益		1,159,906,573	74.81	100.59	70.87	1,028,006,332	131,900,241	89.15	3.94
(2) 納 付 金		48,040,000	3.10	93.14	3.83	55,520,000	△ 7,480,000	107.64	△0.73
(3) そ の 他 営 業 収 益		4,025,100	0.26	87.77	0.33	4,846,400	△ 821,300	105.68	△0.07
2 営 業 外 収 益		338,425,968	21.83	154.69	24.64	357,447,972	△ 19,022,004	163.38	△2.81
(1) 受取利息及び配当金		1,014,755	0.07	101.25	0.22	3,161,785	△ 2,147,030	315.47	△0.15
(2) 他 会 計 補 助 金		24,872,469	1.60	122.00	10.94	158,652,998	△ 133,780,529	778.19	△9.33
(3) 県 庫 補 助 金		0	0.00	—	0.07	1,000,000	△ 1,000,000	皆増	△0.07
(4) 長 期 前 受 金 戻 入		208,931,260	13.48	107.45	13.15	190,763,573	18,167,687	98.11	0.33
(5) 雑 収 益		103,607,484	6.68	3,513.93	0.27	3,869,616	99,737,868	131.24	6.42
3 特 別 利 益		3,091	0.00	皆増	0.33	4,759,317	△ 4,756,226	皆増	△0.33
(1) 固 定 資 産 売 却 益		0	0.00	—	0.33	4,759,317	△ 4,759,317	皆増	△0.33
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益		3,091	0.00	皆増	0.00	0	3,091	—	0.00
小 計		1,550,400,732	100.00	108.56	100.00	1,450,580,021	99,820,711	101.57	0.00
当 年 度 純 損 失		0		—		0	0	—	
合 計		1,550,400,732		108.56		1,450,580,021	99,820,711	101.57	

費用節別比較表

資料 5

(単位：円、%)

科 目	決 算 額	前 年 度 決 算 額	決 算 額 対前年増減	前年度 対 比	構 成 比 率		
					5 年度	4 年度	構成比率 増 減
1 人 件 費	95,549,838	95,446,276	103,562	100.11	8.17	8.15	0.02
(1) 直 接 人 件 費	64,500,906	65,097,263	△ 596,357	99.08	5.52	5.56	△ 0.04
給 料	44,737,214	44,718,632	18,582	100.04	3.83	3.82	0.01
手 当	19,763,692	20,378,631	△ 614,939	96.98	1.69	1.74	△ 0.05
(2) 間 接 人 件 費	31,048,932	30,349,013	699,919	102.31	2.66	2.59	0.06
報 酬	7,609,473	7,717,692	△ 108,219	98.60	0.65	0.66	△ 0.01
法 定 福 利 費	15,341,459	6,378,000	8,963,459	240.54	1.31	0.54	0.77
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,695,000	15,060,321	△ 8,365,321	44.45	0.57	1.29	△ 0.71
法定福利費引当金繰入額	1,403,000	1,193,000	210,000	117.60	0.12	0.10	0.02
2 物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費	1,072,995,049	1,075,145,941	△ 2,150,892	99.80	91.76	91.83	△ 0.07
工 事 請 負 費	2,222,000	1,259,000	963,000	176.49	0.19	0.11	0.08
旅 費	989,543	267,967	721,576	369.28	0.08	0.02	0.06
被 服 費	174,650	211,500	△ 36,850	82.58	0.01	0.02	△ 0.00
備 消 品 費	2,684,193	1,906,993	777,200	140.76	0.23	0.16	0.07
燃 料 費	519,050	753,024	△ 233,974	68.93	0.04	0.06	△ 0.02
光 熱 水 費	786,513	689,855	96,658	114.01	0.07	0.06	0.01
印 刷 製 本 費	191,700	141,500	50,200	135.48	0.02	0.01	0.00
通 信 運 搬 費	5,789,812	5,363,882	425,930	107.94	0.50	0.46	0.04
委 託 料	258,641,113	266,031,999	△ 7,390,886	97.22	22.12	22.72	△ 0.60
手 数 料	5,813,821	4,781,279	1,032,542	121.60	0.50	0.41	0.09
使 用 料 及 び 賃 借 料	2,870,027	3,158,921	△ 288,894	90.85	0.25	0.27	△ 0.02
修 繕 費	40,325,560	61,489,549	△ 21,163,989	65.58	3.45	5.25	△ 1.80
路 面 復 旧 費	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
動 力 費	46,910,137	60,107,985	△ 13,197,848	78.04	4.01	5.13	△ 1.12
薬 品 費	0	5,400	△ 5,400	皆減	0.00	0.00	△ 0.00
材 料 費	335,676	1,011,133	△ 675,457	33.20	0.03	0.09	△ 0.06
補 償 費	1,217,400	1,186,600	30,800	102.60	0.10	0.10	0.00
交 際 費	19,314	78,443	△ 59,129	24.62	0.00	0.01	△ 0.01
厚 生 費	9,546	0	9,546	皆増	0.00	0.00	0.00
報 償 費	652,000	863,000	△ 211,000	75.55	0.06	0.07	△ 0.02
雑 費	81,600	81,600	0	100.00	0.01	0.01	0.00
会 費 及 び 負 担 金	9,163,819	12,283,581	△ 3,119,762	74.60	0.78	1.05	△ 0.27
保 険 料	1,042,869	995,902	46,967	104.72	0.09	0.09	0.00
公 課 費	35,200	23,200	12,000	151.72	0.00	0.00	0.00
有形固定資産減価償却費	447,382,973	429,386,376	17,996,597	104.19	38.26	36.67	1.58
無形固定資産減価償却費	12,372,251	12,372,251	0	100.00	1.06	1.06	0.00
固 定 資 産 除 却 費	41,175,584	10,918,788	30,256,796	377.11	3.52	0.93	2.59
棚 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
材 料 売 却 原 価	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
雑 支 出	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
企 業 債 利 息	22,051,915	22,433,240	△ 381,325	98.30	1.89	1.92	△ 0.03
借 入 金 利 息	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
そ の 他 雑 支 出	2,640,783	2,675,493	△ 34,710	98.70	0.23	0.23	△ 0.00
受 水 費	166,896,000	173,967,480	△ 7,071,480	95.94	14.27	14.86	△ 0.59
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	700,000	△ 700,000	皆減	0.00	0.06	△ 0.06
3 特 別 損 失	782,463	199,223	583,240	392.76	0.07	0.02	0.05
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	199,223	△ 199,223	皆減	0.00	0.02	△ 0.02
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	782,463	0	782,463	皆増	0.07	0.00	0.07
合 計	1,169,327,350	1,170,791,440	△ 1,464,090	99.87	100.00	100.00	0.00

比較貸借対照表（借方）

（すう勢比率は3年度を基準とする）

資料 6 の 1

資産の部

（単位：円）

借方科目	令和5年度			令和4年度			決算額 対前年 比較増減
資産の部	決算額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	
1 固定資産	9,395,740,461	69.64	102.28	9,341,727,708	71.04	101.69	54,012,753
(1) 有形固定資産	9,215,088,929	68.30	102.61	9,148,703,925	69.57	101.87	66,385,004
イ 土地	368,070,705	2.73	99.53	368,070,705	2.80	99.53	0
ロ 立木	15,147,663	0.11	100.00	15,147,663	0.12	100.00	0
ハ 建物	173,087,283	1.28	91.45	181,181,942	1.38	95.72	△ 8,094,659
ニ 建物附属設備	2,700,873	0.02	89.89	2,793,677	0.02	92.98	△ 92,804
ホ 構築物	7,743,878,503	57.40	103.99	7,547,296,879	57.39	101.35	196,581,624
ヘ 機械及び装置	893,299,590	6.62	96.50	987,874,068	7.51	106.71	△ 94,574,478
ト 車両及び運搬具	632,938	0.00	65.51	710,478	0.01	73.54	△ 77,540
チ 工具器具及び備品	9,792,893	0.07	100.45	9,817,480	0.07	100.70	△ 24,587
リ 建設仮勘定	8,478,481	0.06	42.43	35,811,033	0.27	179.22	△ 27,332,552
(2) 無形固定資産	180,636,532	1.34	87.95	193,008,783	1.47	93.98	△ 12,372,251
イ 電話加入権	116,381	0.00	100.00	116,381	0.00	100.00	0
ロ ダム使用権	180,520,151	1.34	87.95	192,892,402	1.47	93.97	△ 12,372,251
(3) 投資	15,000	0.00	100.00	15,000	0.00	100.00	0
イ 投資有価証券	15,000	0.00	100.00	15,000	0.00	100.00	0
2 流動資産	4,095,806,732	30.36	108.54	3,808,224,342	28.96	100.92	287,582,390
(1) 現金預金	4,045,184,148	29.98	110.13	3,743,151,175	28.47	101.91	302,032,973
(2) 未収金	48,506,224	0.36	50.16	62,413,477	0.47	64.54	△ 13,907,253
(3) 貯蔵品	716,360	0.01	30.15	1,259,690	0.01	53.02	△ 543,330
(4) 前払金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(5) その他流動資産	1,400,000	0.01	100.00	1,400,000	0.01	100.00	0
資産合計	13,491,547,193	100.00	104.10	13,149,952,050	100.00	101.47	341,595,143

比較貸借対照表（貸方）

（すう勢比率は3年度を基準とする）

資料 6 の 2

負債・資本の部

（単位：円）

貸 方 科 目	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			決 算 額 対 前 年 比 較 増 減
負 債 ・ 資 本 の 部	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	
3 固 定 負 債	1,856,427,041	13.76	101.72	1,837,942,454	13.98	100.71	18,484,587
(1) 企 業 債	1,856,427,041	13.76	101.72	1,837,942,454	13.98	100.71	18,484,587
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(3) 引 当 金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(4) そ の 他 固 定 負 債	0	0.00	—	0	0.00	—	0
4 流 動 負 債	258,093,241	1.91	81.30	271,552,656	2.07	85.54	△ 13,459,415
(1) 一 時 借 入 金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(2) 企 業 債	77,015,413	0.57	103.64	76,020,241	0.58	102.30	995,172
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(4) 未 払 金	167,552,348	1.24	83.02	183,586,227	1.40	90.97	△ 16,033,879
(5) 前 受 金	1,868,522	0.01	100.00	1,868,522	0.01	100.00	0
(6) 引 当 金	8,098,000	0.06	114.91	7,571,000	0.06	107.44	527,000
(7) そ の 他 流 動 負 債	3,558,958	0.03	10.98	2,506,666	0.02	7.73	1,052,292
5 繰 延 収 益	3,502,421,591	25.96	97.19	3,546,925,002	26.97	98.43	△ 44,503,411
(1) 長 期 前 受 金	7,013,113,051	51.98	103.81	6,881,536,080	52.33	101.86	131,576,971
(2) 長期前受金収益化累計額	△3,510,691,460	△26.02	111.37	△3,334,611,078	△25.36	105.79	△ 176,080,382
負 債 合 計	5,616,941,873	41.63	97.76	5,656,420,112	43.01	98.44	△ 39,478,239
6 資 本 金	1,488,360,336	11.03	100.00	1,488,360,336	11.32	100.00	0
(1) 自 己 資 本 金	1,488,360,336	11.03	100.00	1,488,360,336	11.32	100.00	0
7 剰 余 金	6,386,244,984	47.34	111.54	6,005,171,602	45.67	104.89	381,073,382
(1) 資 本 剰 余 金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(2) 利 益 剰 余 金	6,386,244,984	47.34	111.54	6,005,171,602	45.67	104.89	381,073,382
イ 減 債 積 立 金	283,000,000	2.10	100.00	283,000,000	2.15	100.00	0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	3,100,000,000	22.98	100.00	3,100,000,000	23.57	100.00	0
ハ 当年度未処分利益剰余金	3,003,244,984	22.26	128.21	2,622,171,602	19.94	111.94	381,073,382
資 本 合 計	7,874,605,320	58.37	109.16	7,493,531,938	56.99	103.88	381,073,382
負 債 ・ 資 本 合 計	13,491,547,193	100.00	104.10	13,149,952,050	100.00	101.47	341,595,143

比較剰余金計算書

資料 7

(単位：円)

		令和5年度		令和4年度		対前年増減額	対前年比率 (%)
		決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)		
資本金	自己資本金	1,488,360,336	18.90	1,488,360,336	19.86	0	100.00
	減債積立金	283,000,000	3.59	283,000,000	3.78	0	100.00
	利益積立金	0	0.00	0	0.00	0	—
	建設改良積立金	3,100,000,000	39.37	3,100,000,000	41.37	0	100.00
	未処分利益剰余金	3,003,244,984	38.14	2,622,171,602	34.99	381,073,382	114.53
利益剰余金合計		6,386,244,984	81.10	6,005,171,602	80.14	381,073,382	106.35
資本合計		7,874,605,320	100.00	7,493,531,938	100.00	381,073,382	105.09